

2024年4月19日

一般社団法人全国地方銀行協会
会長 五島 久 殿

全国金融労働組合連合会
中央執行委員長 中島 康隆

要 請 書

貴職のご活躍に敬意を表しますとともに、日頃のご協力に感謝申し上げます。

日銀は3月19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決めました。マイナス0.1%としていた政策金利を0~0.1%程度（無担保コール翌日物レート）に引き上げました。

日銀のマイナス金利政策の解除は17年ぶりとなり、金融機関は金利を引き上げるとみられ、今後利上げが続けば一段と上昇していく可能性があります。

昨年の春闘では賃上げが叫ばれたにも関わらず、物価上昇に追いつかない状況でした。

新型コロナウイルスは5類となりましたが、未だに罹患者はなくなり景気の冷え込みや雇用情勢が悪化し続け、景気が回復してきているとは決して言えない現状です。

金融労連ではすべての労働者の賃上げと雇用の確保で内需主導の景気回復を実現しようと、今春闘に取り組んでいます。

コロナ禍で企業の倒産や経営難が増加すれば、不良債権の処理を迫られ、自己資本が薄い地銀の健全性は脅かされます。地銀再編よりも、コロナ禍を乗り越えるため、企業支援にエネルギーを振り向ける時期ではないでしょうか。コロナ融資で巨額の負債を中小企業は背負い、事実上債務超過のところが続出してることが懸念されます。

労働者の生活と権利を守り、明るく働きやすい金融機関の職場の実現、また地域金融機関が健全で民主的に発展することをめざす立場から、貴協会に以下のとおり要請しますので、周知・啓蒙していただけますようお願いいたします。

記

1. 今後、県をまたぐ統合などがますます拡大していくと思われまます。（地盤色を薄める）再編について協会としての考え方をお聞きしたいと考えます。
2. マイナス金利政策の解除の影響に加え、新型コロナウイルスで地域経済の疲弊に歯止めがかからなくなっている現状で、地域経済の再生には地域金融機関の存在は不可欠であり、そのためにも安易な早期警戒制度の適用等を行わないよう金融庁に対して業界団体として要請されること。
3. 新型コロナウイルス拡散が沈静化した後の地域経済活性化策として、現在の支援策と違う枠組みでの支援策を策定されるよう国に対して要請されること。

以 上